

日本における野外活動の構造的特性

－ 季節性・装備依存度・地理的展開に着目して －

相原太郎^{*1} 松本秀夫^{*2}

Structural Characteristics of Outdoor Activities in Japan
－ Seasonality, Equipment Dependency and Regional Distribution －

by

Taro Aihara¹⁾ Hideo Matsumoto²⁾

Abstract

This study organizes the structural characteristics of twelve representative outdoor activities in Japan—including skiing, hiking, cycling, camping, and marine sports—along three dimensions: temporal (seasonality), economic (equipment dependency and annual cost), and spatial (main venues and regional distribution). Drawing on public statistics and industry sources, the study compares the season of practice, participant characteristics, equipment dependency, and geographical distribution of each activity.

Skiing and snowboarding were the only activities classified as seasonal, being constrained by both winter-to-spring conditions and snow-covered regions. In contrast, the ten year-round activities maintain national feasibility through location choice, although some, such as camping, golf in northern regions, and water-based activities, exhibit seasonal variation. Both year-round and seasonal activities included activities with medium or high equipment expenditure. Regional distribution ranged from nationwide activities to those dependent on specific natural environments.

The study provides a comparative descriptive framework of outdoor activities in Japan and basic information for tourism development, regional policy, and outdoor education and recreation. Limitations include the selection of activities and the reliability of demographic estimates for activities with small participant populations.

* 1 東海大学大学院体育学研究科博士課程後期 * 2 東海大学体育学部武道学科 責任著者

I. 緒言

日本列島は、ユーラシア大陸の東縁辺に位置し、南北約 3,000km に及ぶ弧状列島として、亜熱帯から亜寒帯までの広範な気候帯を包含している。この独特の地理的配置と複雑な地形、湿潤な気候、季節風の影響などにより、日本は世界でも稀に見る明瞭な四季の変化を示す自然環境を有している。また、多様な植生と野生動物、起伏に富んだ地形が織りなす景観に恵まれ、さらに、台風・地震・雪崩といった自然災害も日常の一部として存在している¹⁾。これらの環境的条件は、日本人の自然観や環境との共生意識に影響を及ぼすとともに、日本の文化的・社会的基盤を形成する重要な地理的条件であると考えられる。

こうした自然環境を背景に、日本では四季の変化に応じた多様な野外活動が展開されている。各季節に固有の自然体験が存在し、それぞれの活動は独自の魅力や文化的意味を持つ。また、一年を通じて実施可能な「通年型」活動も普及しており、地域条件や設備、技術の発達により選択肢は拡大しつつあると考えられる。

このような我が国の特徴は国際的にも注目されている。日本の季節資源は国際的にも認識されており、日本政府観光局²⁾ (JNTO: Japan National Tourism Organization) 公式ページでは「Going from north to south across the islands, Japan showcases a range of charming travel locations for any sports enthusiast. Any number of recreational activities can be found throughout the country, giving you a way to get physical while engaging in the outdoor beauty that each region has to offer. (和訳: 日本列島を北から南まで巡ると、あらゆるスポーツ愛好家にとって魅力的な旅行先が数多くあります。全国各地で様々なレクリエーションアクティビティが楽しめ、それぞれの地域が誇る美しい自然を満喫しながら、体を動かすことができます。)」と明記されている。また、観光庁の「観光立国推進基本計画」³⁾ では日本の自然資源の観光活用が重要な施策であることが確認できる。さらに、スポーツ庁は「アウトドアスポーツ推進宣言」⁴⁾ の中で、アウトドアスポーツが地方部にお

いて最適な環境を持つことから、地域固有の自然資源を活用した交流人口の拡大や観光振興、関連産業の活性化に貢献する可能性を強調している。

このように、日本の自然環境は、周囲を海に囲まれ、6,000 以上の島々、急峻な山岳地形などを有する点で国際的にも注目されており、アウトドアスポーツは訪日外国人旅行者の誘致と世界との交流促進に資する取り組みとして位置づけられている。

本研究で使用する「野外活動」とは、自然環境の中で行われる身体的・心理的実践全般を指し、スキー、登山、サイクリング、ゴルフ等の「野外スポーツ」から、キャンプや自然観察などの「自然体験的活動」までを含む広義の概念である。この定義は、日本レジャー・レクリエーション学会監修の『レジャー・レクリエーション用語集』⁵⁾ において示された「野外レクリエーション」の整理に基づくものである。そこでは、登山・ハイキング・海水浴・キャンプ・オリエンテーリング・サイクリング・スキー・釣りなど、現代の多様な屋外活動について、「野外スポーツ (outdoor sports)」と「自然とのかかわりを重視する活動 (outdoor and nature-related activity)」という視点で区別することが可能であるとされている。したがって、本研究ではこの 2 類型を共に包含する実践を「野外活動」として扱う。

文部科学省⁶⁾ は、「野外教育」を「自然の中で組織的、計画的に、一定の教育目標を持って行われる自然体験活動の総称」と位置づけており、特にスキーや登山、キャンプなどの活動を含む野外活動が、学校教育や社会教育の現場で体系的に導入されてきた経緯がある。また、星野⁷⁾ は登山・スキー・キャンプ・サイクリング・オリエンテーリングなどの野外活動が「体育局」管轄の活動として扱われており、現在の「野外教育」や「自然体験活動」という用語が一般化する以前には、「野外活動」という語が青少年・児童生徒の体験活動を指す主流の表現であったと指摘している。これは、1961 年に制定された「スポーツ振興法」⁸⁾ において「野外活動」がスポーツの一部として法的に位置づけられたことに起因する。

このような背景を踏まえ、近年の日本の野外活

動は、豊かな自然環境や明確な四季の変化、そして地域文化との結びつきを基盤として、教育、観光、地域活性、国際交流などの広範な社会的領域で意義を持つ活動として展開されてきた。一方、海外では、スポーツツーリズムにおける観光需要の季節変動⁹⁾や、気温・気象条件が身体活動量やレクリエーション参加に及ぼす影響¹⁰⁾について報告されている。

また、Verbos・Brownlee¹¹⁾は、個々の野外レクリエーション活動が気象条件にどの程度依存するかを評価する「Weather Dependency Framework (WDF)」を提唱し、ハイキングやサイクリングのように気象依存性が低く通年実施が可能な活動と、スキーのように気象依存性が高く季節が限定される活動とを区別する視点を示している。本研究における「通年型／季節型」の区分は、こうした気象・季節依存性の視点を、日本国内の複数の活動を横断的に整理するための実施可能時期の区分として簡略化して用いるものである。

国内における野外活動研究に目を向けると、登山ブームの実態把握や参加動機の変遷^{12) 13)}、キャンプ場の発展過程と地域への貢献¹⁴⁾、マリンスポーツにおける専門志向化と主観的幸福感の関係¹⁵⁾など、個別種目を対象とした事例研究や心理的・教育的効果に関する知見の蓄積が中心であった。国内スポーツツーリズム研究を対象とした系統的レビューにおいても、研究の関心は地域振興やイベント開催の経済的效果などに集中している¹⁶⁾。これらの先行研究は各活動の特性や参加者心理を明らかにする点で重要な知見を提供している一方、いずれも単一種目、または特定のイベント・地域を対象としており、複数の野外活動について、実施可能時期、参加者属性、装備依存度、地理的分布といった基本的属性を共通の項目で整理し、横断的に比較できる資料は乏しい。

そこで本研究は、日本における代表的な野外活動12種目を対象に、公的統計および業界資料に基づいて、①時間的次元（実施可能時期：通年型／季節型）、②経済的次元（装備依存度・年間平均費用）、③空間的次元（主な実施場所・地域的展開）の3つの次元から各活動の特性を横断的に整理し、参加者属性（参加人口・年代別構成・男女比

率）とあわせて比較可能な形で提示することを目的とした。季節性は、この3次元のうち時間的次元として位置づける。

具体的には以下の3点を行った。

①対象とする12種目の選定手続きの明示と、各種目の基本属性の整理

②時間的・経済的・空間的次元による各種目の分類と、種目間の比較

③それらの比較に基づく、日本の野外活動の多様性と地域性の記述的整理

本研究の意義は、種目ごとに分散して公表されている統計・資料を共通の項目で整理し、日本の野外活動の全体像を比較可能な基礎資料として提示する点にある。既存研究では、活動種目別の事例や心理的・教育的効果に焦点が当たっていたが、本研究は活動の基本的な構造的特性を横断的に整理するものであり、個別種目の研究や実践を相互に位置づけるための参照枠を提供することを意図している。

また、得られた知見は、実践的な場面においても活用が期待される。たとえば、観光や地域政策においては、通年型・季節型活動の地域的特性を把握することで、地域資源に応じた施策立案に貢献しうる。野外教育やレクリエーションでは、活動特性を踏まえたプログラム設計に資する情報となり、さらに関連分野の研究者・実務者にとっては、他地域・他分野への応用や比較検討の基盤となる可能性がある。

加えて、日本のように明確な四季と地理的多様性を有する国において得られた本研究の整理は、国際的な野外活動文化との比較研究の出発点としても一定の意義を持つ。以上のように、本研究は、学術的理解を深めるとともに、実践現場での応用可能性を視野に入れた基礎的資料として位置付けられる。

Ⅱ. 方法

1. 研究方法

1) 野外活動をめぐる諸事象の定義

前述のように、本研究における「野外活動 (outdoor activities)」とは、自然環境下で行われる身体的・心理的活動全般を指す広義の概念で

ある。この定義は、日本レジャー・レクリエーション学会監修の『レジャー・レクリエーション用語集』⁵⁾に基づき、以下の2つのカテゴリーを包括するものとして設定する。

- ・野外スポーツ (outdoor sports) : 身体的な運動性・技能性を伴う活動
- ・自然体験活動 (nature-based activity) : 自然との関係性や情緒の体験を重視する活動

活動の抽出基準としては、以下の3条件を満たすものを対象とした：

1. 屋外の自然環境を活動の主な場とすること
2. 活動に一定の身体的／心理的な関与を含むこと
3. 行政・学術・実践現場等で「野外活動」として認知・記述されていること

これらを前提に、日本国内で広く実施されている主要な野外活動を対象として整理を行った。

2) 対象種目の選定手続き

対象種目は、次の手続きで選定した。第一に、日本生産性本部『レジャー白書』¹⁷⁾に掲載されている余暇活動のうち、II.1.1)に示した3つの抽出基準（屋外の自然環境を活動の主な場とすること、一定の身体的／心理的な関与を含むこと、行政・学術・実践現場等で野外活動として認知・記述されていること）を満たす種目を候補とした。第二に、候補のうち参加人口が100万人以上の種目を選定した。第三に、参加人口が100万人未満であっても、教育的・観光的・文化的意義が高いと判断した種目を加えた。この手続きにより、登山・トレッキング、ジョギング・ランニング、キャンプ、ゴルフ、スキー、スノーボード、サーフィン・ウィンドサーフィン、スキューバダイビング、ヨット、サイクリング、カヌー・ラフティング、釣り・溪流釣りの12種目を対象とした。

第三の基準により加えたのは、サーフィン・ウィンドサーフィン（50万人）、スキューバダイビング（80万人）、ヨット（20万人）、カヌー・ラフティング（90万人）の4種目である。このうちマリンスポーツ系の3種目については、内閣官房総合海洋政策本部の「海洋教育の現状に関する調査報告書」¹⁸⁾において大学を含む高等教育機関への海洋体験活動の導入実態が示されているなど、教育現場での実践が広く確認できることを根拠とし

た。カヌー・ラフティングについては、公的な青少年教育施設において自然体験教育の一環として実施されていること（III.2.8参照）を根拠とした。なお、本稿では表の見出しとして「スノースポーツ」「マリンスポーツ」の名称を用いるが、これは関連する種目をまとめて表示するための便宜的な区分であり、選定および分析はいずれも12の個別種目を単位として行った。また、『レジャー白書』ではヨットは「ヨット、モーターボート」として集計されているため、本稿で示すヨットの参加人口および属性は、この区分の値である。

ジョギング・ランニングについては、原生的な自然環境を前提としない活動であり、野外活動として扱った学術的な先例は乏しい。本研究では、都市公園・河川敷など屋外空間で行われ、『レジャー白書』において参加人口が把握されていることから、統計上の区分に基づく便宜的な扱いとして対象に含めた。したがって、ジョギング・ランニングに関する結果は、他の種目との比較における参考として位置づけられる。同様に、抽出基準の「屋外の自然環境」については、都市公園・河川敷等の整備された屋外空間も含む広義の「野外」として運用している。

一方、『レジャー白書』には観光・行楽部門に海水浴（参加人口400万人以上）が独立した項目として掲載されており、夏季に限定される明確な季節性を持つ活動である。本研究では、身体的・技能的関与を伴う野外スポーツおよび自然との関係を重視する自然体験活動を中心に種目を整理したため、海水浴は対象に含めていない。ただし、参加人口の規模と季節性の明確さを考慮すると、海水浴を含めていないことは本研究の種目構成の限界であり、季節型活動の実態を把握するうえでは今後の課題である。また、SUP（スタンドアップパドルボード）やクライミングについては、『レジャー白書』において独立した項目として区分されていないことから対象外とした。

3) 使用した資料と整理項目

上記の12種目について、以下の資料群に基づき文献・統計調査・実地情報を収集した。

- ・政府統計・調査資料：スポーツ庁「スポーツの実施状況等に関する世論調査」¹⁹⁾、スポーツ庁「体

表1 野外活動の分類・分析項目

分析項目	説明
実施可能時期	通年型／季節型（春・夏・秋・冬）など、主に実施される季節
活動性質	野外スポーツ型／自然体験型など、活動の性質
参加人口	推計参加人口
年代別構成・男女比率	参加者の年代別構成比（10代～70代）および男女比率
年間平均費用・装備依存度	用具に対する年間平均費用、および年間用具費による3段階区分
主な実施場所	山・海・河川・湖・森林などの環境類型
活動タイプ	個人・グループなどの実施形態
地域的展開	全国展開／地域限定など、地域による実施の偏り

育・スポーツ施設現況調査」²⁰⁾、国土地理院「日本の山岳標高一覧」²¹⁾、国土交通省「自転車活用推進本部資料」²²⁾ ²³⁾ ²⁴⁾「釣り文化振興モデル港」²⁵⁾ など

・民間資料・白書：日本生産性本部「レジャー白書」¹⁷⁾、一般財団法人日本鋼索交通協会「会員事業所一覧」²⁶⁾、日本サーフィン連盟『NSA YEARBOOK 2025-2026』²⁷⁾、株式会社パディ・アジア・パシフィック・ジャパン PADI Japan の公開データ²⁸⁾、PGM 公式サイト²⁹⁾ など

・その他：各種目の全国団体の HP、大学研究機関の公開論文等

活動別の情報は、以下の形式で記述的に整理した後、比較表に変換して分析に供した。

- ・実施時期
- ・活動性質（自然体験型／野外スポーツ型）
- ・年代別・男女別参加構成比
- ・活動場所・地域分布
- ・装備依存度
- ・その他：教育・観光活用、インフラ整備状況等

各項目については、必要に応じて Excel および地図等を用いて整理・可視化し、図表を作成した。

4) 活動の分類方法

本研究では、抽出した野外活動を多面的に理解・比較するために、時間的次元（実施可能時期）、経済的次元（装備依存度）、空間的次元（活動場所・地域的展開）の3つの次元を基本とし、これに活動性質（野外スポーツ型／自然体験型）を加えた属性整理を行った。

各次元の分類は以下のとおりである。

・通年型／季節型：年間を通じて実施可能な活動か、特定の季節に限定される活動かに基づく分類である。

・野外スポーツ型／自然体験型：活動の性質に着目した分類であり、身体的運動性や技能性を重視する活動を「野外スポーツ型」、自然との関係性や情緒的体験を重視する活動を「自然体験型」とした。これらは、活動の主たる実施目的・典型的な実施形態・求められる技能性・参加者の志向性といった複数の観点から判断した。なお、野外活動は身体的・技能的側面と自然体験の側面を併せ持つ場合が多いため、本分類は両者を相互排他的な概念として捉えるものではない。本研究では、各活動の一般的な実施形態において相対的にどちらの性質が前景化するかに基づき、便宜的に分類した。

加えて、各次元を構成する分類項目として以下を設定した。

・活動場所のタイプ：山地、森林、河川、海岸、都市近郊など、活動が主に行われる自然環境の類型とした。

・装備依存度（低・中・高）：当該項目に関して先行研究や公的機関による標準的な定義・指標は存在しないため、本研究では、各活動において継続的な実施に必要とされる基本的な用具・装備にかかる年間支出額は、「レジャー白書」¹⁷⁾を基準とし、以下の3段階に分類した。

・低（Low）：年間 10,000 円以下

- ・中 (Medium) : 年間 10,001 円～30,000 円程度
- ・高 (High) : 年間 30,001 円以上

この基準は、活動ごとの代表的な装備構成や価格帯を総合的に考慮して設定したものである。なお、実際の個人差や活動スタイルの多様性は考慮されるべき点であり、本分類はあくまで相対的な傾向を把握するための実践的枠組みとして用いる。

・地域特化性：活動の実施が「全国的に普及しているか」、あるいは「積雪地域」「温暖沿岸部」など地理的・気候的条件に依存しているかといった地域性の特質とした。

これらの分類に基づき、対象とする 12 種の野外活動について、各属性を整理・比較し、可視化を行った。

5) 分析方法

本研究では、収集・整理した野外活動の情報をもとに、実施可能時期、参加人口、装備依存度、実施可能場所の四つの観点に着目し、それぞれの関係性と傾向を比較・分析した。

各活動において収集した属性情報をもとに、以下の観点から分析を行った：

- ① 実施時期による「通年型／季節型」の分類と分布割合の比較
- ② 活動性質による「自然体験型／野外スポーツ型」の分類と傾向の比較
- ③ 「装備依存度」「参加人口」の関係性（相関的ではないが傾向把握）
- ④ 活動場所（山岳・森林・水辺・都市近郊など）と活動性・季節性との関連分析

地理的分布分析については、政府統計や業界団体の都道府県別データを用いて、活動の分布傾向を整理した。とくに登山、スキー、サイクリング、キャンプ、ゴルフなどは、施設数などをもとに比較を行った。

さらに、一部活動については、主要施設の営業期間や開催実績に関する公式 Web 情報をもとに、「通年／季節」や「長期／短期」の運営傾向も記述的に把握した。なお、分析手法は記述の整理・比較を基本としつつ、統計的傾向（参加人口、年代別構成など）はグラフ・図表として定量的に可視化した。

また、年代別構成比および男女比率は『レジャー白書』¹⁷⁾（有効回答約 3,300 人）における各種目の参加者内訳に基づくため、参加人口の少ない種目では基となる回答者数が少ない。そこで、参加人口から推計した回答者数の概数（参加人口÷約 1 億人×3,303 人）を表に注記し、概数が 30 人未満の種目については構成比を参考値として扱い、傾向としての解釈を控えた。

Ⅲ. 結果

1. 抽出された野外活動の概要

Ⅱ.1.2)に示した手続きにより、以下の 12 種目を分析対象とした。このうち、参加人口が 100 万人以上の種目は 8 種目、100 万人未満であるが教育的・観光的意義から加えた種目は 4 種目である。各種目の参加人口は、スポーツ庁の「スポーツの実施状況等に関する世論調査」¹⁹⁾ および日本生産性本部の「レジャー白書」¹⁷⁾ に基づく。

なお、マリンスポーツ系の 3 種目（サーフィン・ウィンドサーフィン、スキューバダイビング、ヨット）は、個別の参加人口は基準に満たないものの、Ⅱ.1.2)に述べた理由により、それぞれ独立した種目として選定した。以下の整理においても、これらは他の種目と同様に個別種目として扱う。

選定された活動は以下 12 種目である。

“登山・トレッキング、ジョギング・ランニング、キャンプ、ゴルフ、スノースポーツ（スキー、スノーボード）、マリンスポーツ（サーフィン・ウィンドサーフィン、スキューバダイビング、ヨット）、サイクリング、カヌー・ラフティング、釣り・溪流釣り”

2. 個別種目における地理的展開と実施環境

本節では、12 種の各野外活動について、全国における地理的展開と実施環境の特徴を個別に整理した。

1) 登山・トレッキング

登山・トレッキングは、日本列島に存在する標高 500m 以上の中低山から、3,000m 級の高山まで対応する野外活動であり、北海道から九州、沖縄にかけて全国的に分布している。

近年、日本では登山人気が高まっており、「登山

ブーム」とも呼ばれる状況が続いている¹²⁾。特に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行を契機として、密閉・密集を避けられるレジャーとして登山が注目され、幅広い世代から支持を集めるようになった。また、2009年頃からのいわゆる「山ガール」ブーム¹³⁾や、登録者数500万人を超える登山アプリ「YAMAP」（株式会社ヤマップ）³⁰⁾の普及を背景に、初心者を含む新たな登山層が拡大している。さらに、SNSやGPS機能の活用によって登山の記録や風景の共有が容易になり、これまで登山に馴染みのなかった層の関心も高まっている。

国土地理院²¹⁾の『日本の主な山岳標高』には、1,003の山が掲載されている。本研究では、この資料に載っている山の地域別の分布を整理した（図1）。都道府県別の掲載数（以下、都道府県別の数はいずれも同資料に掲載された山の数である）を比較すると、最も多いのは長野県（159座）であり、北アルプス・中央アルプス・南アルプスを有する日本屈指の山岳地帯として知られている。第2位は北海道（127座）で、大雪山系や日高山脈など、広大な山域を含んでいる。

続いて、富山県・山梨県（各62座）、静岡県（56座）、新潟県（54座）、岐阜県（52座）が上位を占めており、中部・甲信越地方の山岳県に集中している傾向がうかがえる。第8位以降には、福島県・群馬県（各37座）、鹿児島県（33座）、岩手県（32座）、奈良県（31座）などが並び、山形県（28座）、秋田県（25座）、兵庫県・広島県（各24座）、島根県（23座）、愛媛県・高知県（各22座）、福井県・三重県・徳島県・大分県（各20座）、栃木県・東京都・石川県・熊本県（各19座）といった地域にも一定数の山が掲載されている。

一方で、掲載数が比較的に少ない地域としては、大阪府（9座）、茨城県・千葉県・佐賀県（各7座）、沖縄県（6座）、愛知県（5座）などが挙げられる。

このように、同資料に掲載された山の分布には地域差が見られ、中部地方や北海道など、高標高・広範な山岳地帯を有する地域に多くの山が掲載されている。一方で、関東近郊や関西圏といっ



↑国土地理院²¹⁾ 日本の主な山岳標高一覧 座標 csv ファイルをもとに作成

図1 国土地理院の資料に掲載された主な山の分布

た都市部周辺でも、低山や中山がレクリエーションの場として機能しており、日本における登山文化の多様性と地域的広がりを示している。

2) ジョギング・ランニング

ジョギング・ランニングは、都市部を中心に公園、河川敷、専用コースなど全国各地に実施環境が整っており、特定の地域に偏らず全国展開が可能な活動である。

第1回東京マラソンが開催された2007年以来、日本のジョギング・ランニング人口が急増し、それにともない、市民参加型のマラソン大会も年ごとに増えてきている。アールビーズスポーツ財団が運営する『RUNNET—日本最大級！走る仲間のランニングポータル』³¹⁾によれば、2024年に一般参加が可能なマラソン大会の開催数は、全国で6,000件を超えており、開催時期も年間を通じて（1月：589件・2月：595件・3月：664件・4月：564件・5月：601件・6月：573件・7月：1,656件・8月：544件・9月：649件・10月：779件・11月：698件・12月：680件）分布している。

このように、ジョギング・ランニングは特定の地域や季節に限定される活動ではなく、全国的かつ通年的に実施されている代表的な健康・レジャー実践であることがうかがえる。

3) キャンプ

今日の日本において、森林を活用したキャンプ

活動は、教育・観光・レクリエーションの分野において広く認知されるようになってきている。平野¹⁴⁾によれば、日本のキャンプ場は、1950年代の制度整備期、1980年代の量的拡大期、そして2000年代以降の民間による再生と多様化という段階を経て発展してきた。また現在では、キャンプ場が森林の有効活用、地域経済の活性化、関係人口の創出、林業の再生、さらには教育・体験機会の提供といった多面的な役割を担い、持続可能な地域社会の形成に貢献していると指摘している。

スポーツ庁が公表した「体育・スポーツ施設現況調査」²⁰⁾によると、全国におけるキャンプ場等の該当施設数は1,538箇所であり、その内訳は、大学・高専等が2箇所(0.1%)、公共施設が1,418箇所(92.2%)、民間・その他スポーツ施設が118箇所(7.7%)であった。なお、同調査の都道府県別の値の合計は1,541箇所であり、全国の総数とは民間スポーツ施設で3箇所の差がある。都道府県別の値を地方別に集計すると、最も多かったのは中部地方の369箇所であり、次いで東北地方315箇所、中国地方192箇所、関東地方175箇所、九州地方159箇所、北海道152箇所が続いた。一方で、近畿地方106箇所、四国地方55箇所、沖縄県18箇所は、他地域に比べてやや少ない傾向がみられた。

このように、キャンプ施設の地域分布には、各地の自然環境が大きく関係しており、地域資源を活用した持続可能なアウトドア活動の実践例として注目される。とりわけ中部、東北、北海道、九州など、自然資源が豊富で広大な土地を有する地域において、キャンプ場の展開が顕著であることが確認された。キャンプ場は、一般に山間部や森林地帯を中心に整備されており、夏季を中心とした利用が多いが、近年では冬季キャンプや通年営業の施設も増加傾向にある。

4) ゴルフ

スポーツ庁の「体育・スポーツ施設現況調査」²⁰⁾によれば、全国のゴルフ場数は計3,205箇所²⁰⁾にのぼる。都道府県別に見ると、千葉県(243箇所)、兵庫県(212箇所)、栃木県(152箇所)、北海道(265箇所)などが特に多く、関東・中部・近畿といった地域において高密度に分布してい

る。次いで、大阪府(114箇所)、岐阜県(111箇所)、神奈川県(109箇所)、静岡県(107箇所)など、都市圏や交通アクセスの良好な地域にも多く立地していることが確認される。

一方で、島根県(11箇所)、香川県(19箇所)、徳島県(20箇所)など、人口規模や地理的条件の影響を受け、施設数が限られる地域も散見される。地域別に集計すると、関東地方では計737箇所(約23.0%)、中部地方では718箇所(約22.4%)、近畿地方では590箇所(約18.4%)と、いずれも全国平均を上回る水準にあり、国内におけるゴルフ文化の中核地域と位置づけられる。

また、北海道は単一都道府県としては最多の265施設を擁し、夏季の冷涼な気候や広大な土地の利用可能性がその背景にあると考えられる。九州地方においても、福岡県(89箇所)、鹿児島県(40箇所)を中心に一定の施設展開がみられるが、全体としては関東・中部・近畿に比べて施設数はやや少ない傾向にある。これらの分布傾向から、ゴルフ場の立地は地域の地理的条件、都市化の程度、人口規模、観光政策などの複合的要因に影響されていることが示唆される。

ゴルフ場の通年営業および季節営業の実態を把握する一例として、全国に150のゴルフコースを展開する国内大手のパシフィックゴルフマネージメント株式会社(Pacific Golf Management K.K. : 以下、PGM)を対象に、同社の公式ウェブサイト²⁹⁾の情報検索を実施した^{注1)}。

PGMが全国に保有するゴルフコースは、2025年7月時点で計150コースである。このうち、明確に冬季休業期間を定めている施設は、北海道内の6コース(桂ゴルフ倶楽部、札幌北広島ゴルフ倶楽部、チサンカントリークラブ銭函、サンパーク札幌ゴルフコース、グレート札幌カントリー倶楽部、新千歳カントリークラブ)および長野県内の1コース(中央道晴ヶ峰カントリー倶楽部)の計7コースに限られることが確認された。

これらを除く143コース(約95.3%)については、通年営業、または降雪等の気象条件に応じて柔軟に営業を継続しており、明確な冬季休業期間は設けていない。とりわけ積雪の影響が少ない地域においては、年間を通じた運営体制が基本とさ

れており、ゴルフ場の「通年型」運営が一般化している傾向がうかがえる。

5) スキー・スノーボード

日本におけるスキー・スノーボードは、主に積雪のある冬季に限定して運営される典型的な季節型レジャーである。その立地は降雪量や地形条件に左右され、特に積雪が豊富で標高差のある地域に集中している。

一般財団法人日本鋼索交通協会²⁶⁾によると、2026年7月現在の集計で現在営業している全国のスキー場は合計428か所である。地域別にみると、北陸・信越地方が147か所（新潟49、長野84、富山8、石川6）と最多であり、次いで北海道が93か所、東北地方が92か所（青森12、岩手14、秋田14、宮城9、山形24、福島19）と続く。その他の地域については、関東地方26か所（群馬23、山梨3）、中部・東海地方23か所（静岡2、愛知1、三重1、岐阜15、福井4）、関西地方21か所（滋賀6、兵庫15）、中国地方20か所（岡山5、広島8、鳥取4、島根2、山口1）、四国地方4か所（徳島1、愛媛3）、九州地方2か所（大分1、宮崎1）と分布している。

さらに、2024-2025年シーズンにおけるスキー場の営業期間について、各地域における最も早いオープン日と最も遅いクローズ日の事例を各スキー場公式ホームページから参照し整理した^{注2)}。

北海道では、札幌国際スキー場（北海道札幌市）が11月22日に営業を開始し、中山峠スキー場（北海道喜茂別町）が5月6日まで営業していた。東北地方では、夏油高原スキー場（岩手県北

上市）が12月1日に営業を開始し、月山スキー場（山形県西川町）が6月20日まで営業していた。北陸・信越地方では、軽井沢プリンスホテルスキー場（長野県軽井沢町）が11月1日に最も早く営業を開始し、かぐらスキー場（新潟県湯沢町）が5月18日まで営業していた。関東地方においては、鹿沢スキー場（群馬県嬬恋村）が11月23日に営業を開始し、丸沼高原スキー場（群馬県片品村）が5月6日まで営業していた。中部・東海地方では、スノーパークイエティ（以下：イエティ）（静岡県裾野市）が10月25日に全国最速で営業を開始し、高鷲スノーパーク（岐阜県郡上市）が4月23日まで営業していた。関西地方では、グランスノー奥伊吹（滋賀県米原市）が11月22日に営業を開始し、4月13日まで営業していた。中国地方では、恐羅漢スノーパーク（広島県安芸太田町）が12月18日にオープンし、4月13日にクローズした。四国地方では、久万スキーランド（愛媛県久万高原町）が12月6日から3月16日まで営業し、九州地方では、九重森林公園スキー場（大分県九重町）が12月13日から3月30日まで営業していた。

このように、スキー場の営業期間は地域ごとに大きな差異が認められ、北海道や東北、北陸信越などの積雪地域においては5月以降まで営業を続ける「長期営業型」のスキー場が存在する一方、西日本の温暖な地域では3月中に営業を終了する施設が多く、「短期営業型」の傾向が強い。特にイエティのように人工雪による早期営業を行う施設は、自然条件に依存せずシーズンの早期開始を可

表2 日本における現存スキー場の分布と営業期間

地域	都道府県（内訳）	n	営業日
北海道	北海道（93）	93	11/22 - 5/6
東北	青森（12）、岩手（14）、秋田（14）、宮城（9）、山形（24）、福島（19）	92	12/1 - 6/20
北陸・信越	新潟（49）、長野（84）、富山（8）、石川（6）	147	11/1 - 5/18
関東	群馬（23）、山梨（3）	26	11/23 - 5/6
中部・東海	静岡（2）、愛知（1）、三重（1）、岐阜（15）、福井（4）	23	10/25 - 4/23
関西	滋賀（6）、兵庫（15）	21	11/22 - 4/13
中国	岡山（5）、広島（8）、鳥取（4）、島根（2）、山口（1）	20	12/18 - 4/13
四国	徳島（1）、愛媛（3）	4	12/6 - 3/16
九州	大分（1）、宮崎（1）	2	12/13 - 3/30

† 営業日は2024-2025シーズンの情報 †† (財) 日本鋼索交通協会および各スキー場公式ホームページを元に作成

能にしている点で特筆される。

6) サーフィン・ウィンドサーフィン、スキューバダイビング、ヨット

日本におけるマリンスポーツは、沿岸部や内海・湖沼域において実施される活動であり、地域的にも気候的にも幅広い展開を見せている。また、松本・千足¹⁵⁾によると、マリンスポーツは多様な年齢、性別、体力などの個人の状況によって活動の選好が可能であり、ライフステージに応じて多くの人々に親しまれている。

日本サーフィン連盟の『NSA YEARBOOK 2025-2026』²⁷⁾には、登録会員の都道府県別分布が示されている。ただし、会員の分布は実際の活動場所や、ウィンドサーフィンを含む活動全体の地域分布を直接示すものではない。

スキューバダイビングは、全国の沿岸部および離島地域に拠点が広がっているが、特に伊豆・紀伊・沖縄の3地域に集中している。PADI (Professional Association of Diving Instructors) ジャパン公表データ²⁸⁾によると、静岡県伊豆半島には、熱海、伊東、伊豆海洋公園、川奈、雲見、土肥など、25箇所以上の主要ダイビングポイントが存在し、首都圏からのアクセスの良さもあり非常に多くのダイバーが訪れている。

紀伊半島では、和歌山県南部の串本、白浜、須江、および三重県の三木浦などに10箇所以上のダイビングスポットが集中している。また、東京都に属する伊豆七島や小笠原諸島(伊豆大島、三宅島、神津島、父島など)にも7箇所以上の主要拠点が分布している。

沖縄県においては、沖縄本島に加え、慶良間諸島、石垣島、宮古島などに12箇所以上の拠点が確認されている。その他、北海道(積丹半島など)には3箇所以上、北陸(福井県)や山陰(鳥取県)には5箇所以上のダイビング拠点が存在する。

PADI登録施設数の推定値としては、静岡県伊豆地域に約80施設以上、沖縄県に約120施設以上、和歌山県に約40施設以上、東京都(離島含む)に約30施設以上が存在している。

スポーツ庁の「体育・スポーツ施設現況調査」

²⁰⁾によれば、ヨット場は全国に多数存在して

り、その立地には内湾や湖沼が多いという特徴がある。具体的には、神奈川県には葉山・逗子・横浜・相模湾沿岸を中心に7つの主要拠点が存在し、最多となっている。また、滋賀県にも琵琶湖周辺に7つのヨットクラブや競技団体の拠点が立地している。また、兵庫県、新潟県にもそれぞれ5つの主要拠点が確認されている。そのほか、愛知県、東京都、福岡県にも複数の拠点が分布しており、全国的に見ると都市部近郊の湾岸部や、湖沼を有する内陸部に活動の中心が集中している。

以上のように、サーフィン・ウィンドサーフィン、スキューバダイビング、ヨットは、いずれも特定の自然環境に依存しつつ全国各地に分布している。

7) サイクリング

現在の日本において、サイクリングは単なる移動手段や余暇活動としてだけでなく、地域振興や観光政策の一環としての意義が見直されている。国土交通省の自転車活用推進本部²²⁾は「GOOD CYCLE JAPAN」という理念のもと、全国でサイクルツーリズムの推進を図っており、都市部の一般道路から郊外の専用サイクリングロード、河川敷、海岸沿い、山間部のヒルクライムルートなど、地理的特性を活かした多様なルート整備が進められている。

この中で、国はサイクリングを「観光振興」「地域活性化」「健康づくり」などの複合的な社会的価値を持つ取り組みと位置づけ、「サイクルツーリズム推進モデルルート」²³⁾の整備を進めてきた。このモデルルートは、地元自治体や観光関係者、民間事業者などが連携して、走行環境や受入体制の整備、観光資源との連動、情報発信などを総合的に推進するものであり、2025年時点で全国115箇所に設置されている。地域別の分布を見ると、北海道7ルート、東北13ルート、関東8ルート、広域連携型1ルート、中部14ルート、近畿4ルート、中国16ルート、四国1ルート、九州50ルート、沖縄1ルートとなっており、特に九州地方の展開が顕著である。

さらに、こうしたモデルルートの中でも、国際的な観光資源としての魅力や受入体制の水準が特に高いものは、「ナショナルサイクルルート

(NCR)」²⁴⁾として国が選定している。NCRはインバウンド対応を視野に入れた高規格なサイクリングインフラであり、2025年現在では以下の6ルートが指定されている：トカプチ400（北海道）、太平洋岸自転車道（広域）、しまなみ海道（広島・愛媛）、富山湾岸サイクリングコース（富山）、ピワイチ（滋賀）、つくば霞ヶ浦りんりんロード（茨城）。

このように日本では、都市部から地方、山岳から島嶼部まで、地域の多様性を活かしたサイクリング環境の整備が進んでおり、年間を通してサイクルツーリズムが今後の持続可能な観光政策の柱の一つとして注目されている。

8) カヌー・ラフティング

国土交通省は河川や湖沼において、カヌーやラフティングなどの自然体験型のレジャーを楽しむリバーツーリズムの仕組みを検討し水辺の整備等も進め、リバーツーリズムの振興を図る方針を示している³²⁾。日本レクリエーションカヌー協会(JRCA)³³⁾は、これら活動の安全普及と振興を担い、全国のおすすめフィールドを公表している。これに基づき、全国51件の代表的な活動拠点が少なくとも30都道府県に分布していることが確認された。

地域別にみると、九州地方（13件）と近畿地方（10件）に拠点が集中しており、その他、中部地方（8件）、関東地方（6件）、中国地方（6件）、北海道（4件）、東北地方（2件）、四国（2件）と続く。特に福岡県（5件）や長野県（4件）、和歌山県（4件）などは、複数の水域環境にまたがって体験機会が提供されており、多様な主体による地域密着型の取り組みが活発である。

さらに、公的な教育施設においても、大阪府立青少年海洋センター（大阪湾）、兵庫県立円山川公苑（円山川）、福岡県立玄海青年の家（玄界灘沿岸）などが代表的な拠点であり、これらの施設では青少年の健全育成や自然体験教育の一環として、初心者でも安心して参加できる安全管理体制のもと体験が提供されている。

このように、カヌーやラフティングは、単なるレジャーにとどまらず、教育・観光・地域資源活用などの複合的な価値を有するアウトドア活動として

全国各地で展開されており、今後の持続可能な観光戦略や自然体験プログラムにおいても、その意義はますます高まっていくと考えられる。

9) 釣り・溪流釣り

釣り・溪流釣りは、河川、湖、沼、海岸線を中心に実施されており、日本の豊富な水系に支えられて全国に展開している。また、子供から老人まで広範囲な年齢層の人々が楽しむことのできる健全なレジャーのひとつである¹⁷⁾。中村³⁴⁾の調査によると、日本における釣り実践者のうち、海面での釣りが48.7%、内水面（川・湖・池・沼など）が33.6%、釣り堀・管理釣り場が17.7%を占めており、人工施設を除いた自然水面での釣りに限定すると、海面が59.2%、内水面が40.8%であると報告している。

国土交通省港湾局²⁵⁾では、こうした釣りの社会的・文化的価値に着目し、港湾を拠点とした「釣り文化振興モデル港」の整備を進めている。2020年代以降、以下のような港湾が「釣り文化振興モデル港」に選定されており、その地域的な分布は関東から九州まで各地に及んでいる。

- ・関東：館山港（千葉県）
- ・中部：新潟港・直江津港（新潟県）、熱海港・清水港・御前崎港（静岡県）
- ・中国：下関港（山口県）
- ・四国：高知港（高知県）
- ・九州：北九州港・芦屋港（福岡県）、別府港（大分県）、青方港・比田勝港（長崎県）、志布志港（鹿児島県）

このように、指定された港湾は多様な地域に分布しており、地域の自然環境や漁業文化を活かしながら、釣り活動の振興とともに港湾の利活用が進められている点が特徴的である。

3. 日本における野外活動の全体像と分類

1) 属性の整理と比較

12種の野外活動について、III.2「個別種目における地理的展開と実施環境」および『レジャー白書』¹⁷⁾を参考に、「実施可能時期」「活動性質」「参加人口」「年代別構成」「男女比率」「年間平均費用」「装備依存度」「主な実施場所」「活動タイプ」「地域的展開」の10項目について分類・整理

を行い、それぞれの属性における特徴と活動間の比較表を作成した（表 3、表 4）。なお、年代別構成および男女比率については、表の脚注に推計回答者数の概数を示し、30 人未満の種目（サーフィン・ウィンドサーフィン、スキューバダイビング、ヨット、カヌー・ラフティング）の値は参考値として扱う。

実施可能時期については、12 種目のうち 10 種目（83.33%）が年間を通じて実施可能な通年型活動であり、「スキー」と「スノーボード」の 2 種目（16.67%）は冬から春にかけての季節限定活動であった。

活動性質においては、「登山・トレッキング」「釣り・溪流釣り」「キャンプ」「スキューバダイビング」の 4 種目が自然体験型の活動であり、「ジョギング・ランニング」「ゴルフ」「スキー」「スノーボード」「サーフィン・ウィンドサーフィン」「サイクリング」「カヌー・ラフティング」「ヨット」の 8 種目は身体的運動性や技能性を特徴とする野外スポーツ型に分類された。

参加人口に関しては、ジョギング・ランニングが 1,730 万人と最も多く、次いでサイクリング（580 万人）、ゴルフ（530 万人）、釣り・溪流釣り（510 万人）、登山・トレッキング（480 万人）の順に多かった。一方、参加人口が 100 万人未満であった活動には、スキューバダイビング（80 万人）、カヌー・ラフティング（90 万人）、サーフィン・ウィンドサーフィン（50 万人）、ヨット（20 万人）が含まれた。

年代別構成では、活動によって参加者の年齢層に偏りが見られた。スノーボードでは 20 代の構成比が高く、37.7%を占めていた。ゴルフでは 70 代の構成比が 25.1%と最も高く、登山では 40 代および 50 代、スキーでは 50 代および 70 代の比率が高かった。キャンプは 40 代（26.2%）と 20 代（20.3%）が比較的多く、サーフィン・ウィンドサーフィンでは 20 代（26.7%）、スキューバダイビングでは 40 代（22.2%）の比率が高かったが、両種目は推計回答者数が少ないため参考値である。サイクリングとジョギングは全年代に分布しており、特定年代に偏らない傾向が見られた。

男女比率については、ヨットおよびサーフィ

ン・ウィンドサーフィンを除く 10 種目で男性の比率が女性を上回ったが、ヨット（女性 66.7%）、サーフィン・ウィンドサーフィン（女性 53.3%）の 2 種目では女性の割合が男性を上回る値を示した。ただし、両種目の推計回答者数はそれぞれ約 6 人、約 15 人であり、この値から性別の傾向を読み取ることは適切でないため、参考値として示すにとどめる。最も男性比率が高かったのはゴルフであり、85.5%を占めていた。

用具に対する年間平均費用に関しては、最も高額だった活動はゴルフ（67,100 円）であり、次いでサーフィン・ウィンドサーフィン（53,300 円）、スキューバダイビング（43,600 円）、カヌー・ラフティング（41,600 円）、スキー（34,600 円）の順であった。対して、最も費用が少なかったのはジョギング・ランニング（7,400 円）であり、登山・トレッキング（14,800 円）、サイクリング（19,100 円）などが比較的低額であった。

装備依存度に関しては、ジョギング・ランニングが唯一「低」に分類され、登山、釣り、スノーボード、サイクリング、ヨットの 5 種目が「中」、キャンプ、ゴルフ、スキー、サーフィン、スキューバダイビング、カヌーの 6 種目が「高」に分類された。

主な実施場所は、活動の性質によって大きく異なった。登山・トレッキングは山岳やハイキングコース、キャンプはキャンプ場・森林などの自然環境、ジョギング・ランニング・サイクリングは都市部を含む一般道路やサイクリングロード、ゴルフはゴルフ場、スキーおよびスノーボードはスキー場や雪山、釣り・溪流釣り、カヌー、スキューバダイビング、サーフィン、ヨットは河川・湖沼・海といった水辺環境での実施が主であった。

活動タイプについては、すべての活動が「個人」でも「グループ」でも実施可能である。

地域的展開に関しては、ジョギング・ランニング、サイクリング、ゴルフは全国的に広く実施されていた。登山・トレッキング、キャンプ、釣り、スキューバダイビング、ヨット、カヌー、サーフィンは、山岳や水辺などの特定の自然環境に依存しつつ全国各地に分布しており、スキー、スノーボードは積雪地域に限定されていた。

表 3 野外活動の分類表①

分析項目	活動種目		
	登山・トレッキング	ジョギング・ランニング	キャンプ
実施可能時期	通年	通年	通年
活動性質	自然体験型	野外スポーツ型	自然体験型
参加人口	4,800,000人	17,300,000人	2,400,000人
10代	8.0%	14.3%	13.1%
20代	11.1%	18.2%	20.3%
30代	11.2%	15.1%	10.8%
40代	18.6%	19.2%	26.2%
50代	19.9%	14.9%	16.6%
60代	14.3%	8.8%	8.3%
70代	16.8%	9.5%	4.8%
男女比率（男：女）	60.2% ： 39.8%	68.4% ： 31.6%	57.1% ： 42.9%
年間平均費用	¥14,800	¥7,400	¥30,600
装備依存度	中	低	高
主な実施場所	山岳、ハイキングコース	道・場所問わず	キャンプ場
活動タイプ	個人・グループ	個人・グループ	個人・グループ
地域的展開	全国展開（山間地域）	全国展開	全国展開（山間地域依存）

分析項目	活動種目		
	ゴルフ	スノースポーツ	
		スキー	スノーボード
実施可能時期	通年	冬 春	冬 春
活動性質	野外スポーツ型	野外スポーツ型	野外スポーツ型
参加人口	5,300,000人	2,800,000人	1,800,000人
10代	2.8%	12.5%	16.4%
20代	6.2%	9.3%	37.7%
30代	11.2%	9.4%	16.4%
40代	17.9%	15.6%	16.4%
50代	19.0%	27.1%	9.8%
60代	17.9%	8.3%	3.2%
70代	25.1%	17.7%	0.0%
男女比率（男：女）	85.5% ： 14.5%	69.8% ： 30.2%	57.4% ： 42.6%
年間平均費用	¥67,100	¥34,600	¥25,300
装備依存度	高	高	中
主な実施場所	ゴルフ場	スキー場、雪山	スキー場、雪山
活動タイプ	個人・グループ	個人・グループ	個人・グループ
地域的展開	全国展開（都市郊外中心）	地域限定（積雪地・標高の高い地域）	

† 年間平均費用については用具代のみ †† 装備依存度は用具に対する年間平均費用を元に判定（注3）

低：～¥10,000 中：¥10,001～¥30,000 高：¥30,001～

††† 年代別構成・男女比率の基となる推計回答者数（概数）：登山・トレッキング約160人、ジョギング・ランニング約570人、キャンプ約80人、ゴルフ約175人、スキー約90人、スノーボード約60人（参加人口÷約1億人×3,303人で推計）

†††† キャンプの値は『レジャー白書』の『オートキャンプ』区分による

2) 活動タイプ別にみた属性傾向の整理

分類軸は「通年型／季節型」と「自然体験型／野外スポーツ型」の2つである。「野外スポーツ型」は身体的運動性や技能性を主とする活動を指し、「自然体験型」は自然との情緒的関係性や環境

体験を重視する活動である（II.1.1参照）。この分類に基づき、以下のような傾向が確認された。

通年型に分類された10種目の参加人口は20万人（ヨット）から1,730万人（ジョギング・ランニング）まで幅広く、季節型に分類された2種目は

180 万人（スノーボード）および 280 万人（スキー）であった。装備依存度については、通年型・季節型のいずれにも、中または高依存度の種目が含まれていた。地理的展開は、①全国に広く分布する種目（ジョギング・ランニング、サイクリング、ゴルフ）、②山岳・水辺・沿岸といった特定の自然資源の分布に依存しつつ全国各地に分布する

種目（登山・トレッキング、キャンプ、釣り・溪流釣り、サーフィン・ウィンドサーフィン、スキューバダイビング、ヨット、カヌー・ラフティング）、③積雪地域に限定される種目（スキー、スノーボード）に大別された。

通年型活動は 10 種目あり、参加人口の幅が広く、ジョギング・ランニングやサイクリングのよ

表 4 野外活動の分類表②

分析項目	活動種目		
	マリンスポーツ		
	サーフィン・ウィンドサーフィン	スキューバダイビング	ヨット
実施可能時期	通年	通年	通年
活動性質	野外スポーツ型	自然体験型	野外スポーツ型
参加人口	500,000人	800,000人	200,000人
10代	13.4%	7.4%	16.7%
20代	26.7%	7.4%	0.0%
30代	13.4%	18.5%	16.7%
40代	20.0%	22.2%	16.7%
50代	6.7%	11.1%	33.4%
60代	20.0%	18.5%	16.7%
70代	0.0%	14.8%	0.0%
男女比率(男:女)	46.7% : 53.3%	59.3% : 40.7%	33.3% : 66.7%
年間平均費用	¥53,300	¥43,600	¥25,400
装備依存度	高	高	中
主な実施場所	海、湖	海	海、湖
活動タイプ	個人・グループ	個人・グループ	個人・グループ
地域的展開	全国展開（水辺環境依存）	全国展開（水辺環境依存）	全国展開（水辺環境依存）

分析項目	活動種目		
	サイクリング	カヌー・ラフティング	釣り・溪流釣り
実施可能時期	通年	通年	通年
活動性質	野外スポーツ型	野外スポーツ型	自然体験型
参加人口	5,800,000人	900,000人	5,100,000人
10代	9.6%	17.2%	8.1%
20代	12.6%	17.2%	6.4%
30代	9.7%	17.2%	15.1%
40代	17.3%	20.7%	19.1%
50代	15.8%	17.2%	20.2%
60代	16.8%	10.3%	10.4%
70代	18.3%	0.0%	20.8%
男女比率(男:女)	68.0% : 32.0%	51.7% : 48.3%	72.3% : 27.7%
年間平均費用	¥19,100	¥41,600	¥24,600
装備依存度	中	高	中
主な実施場所	一般道路、サイクリングロード	河川、湖、沼	河川、湖、沼、海、etc
活動タイプ	個人・グループ	個人・グループ	個人・グループ
地域的展開	全国展開	全国展開（水辺環境依存）	全国展開（水辺環境依存）

† 年間平均費用については用具代のみ、†† 装備依存度は用具に対する年間平均費用を元に判定^{注3)}

低:~¥10,000 中:¥10,001~¥30,000 高:¥30,001~

††† 推計回答者数（概数）：サーフィン約 15 人、スキューバ約 27 人、ヨット約 6 人、サイクリング約 190 人、カヌー約 29 人、釣り約 170 人

うに参加者が非常に多い種目もあれば、ヨットやサーフィンのように比較的少人数の活動も含まれていた。季節型に分類されるスキーおよびスノーボードは、参加人口では中位に位置し、特定の季節・地域に依存する点が特徴的であった。

自然体験型活動は 4 種目で構成されており、特に中高年層の参加が目立つ登山や釣りが含まれていた。野外スポーツ型の 8 種目は、20 代～40 代の構成比が高い活動が多く、特にスノーボードは若年層に顕著であった。

費用の観点では、野外スポーツ型の一部（ゴルフ、サーフィン・ウィンドサーフィン）や自然体験型の一部（スキューバダイビング）が高額傾向にある一方、自然体験型や通年型の中には登山やジョギングのように費用が比較的安く抑えられる活動も存在していた。

装備依存度については、野外スポーツ型活動の中に高依存度の種目が多く見られた一方で、自然体験型活動は中～高依存度に分かれた。通年型・季節型のいずれにも、中または高依存度の種目が含まれていた。

活動が実施される地理的環境をみると、自然体験型は山岳・水辺環境への依存が強く、野外スポーツ型は都市部・整備された施設での実施も多く見られた。季節型活動であるスキーやスノーボードは積雪地域に、サーフィン・ウィンドサーフィン・スキューバダイビング・ヨットは海域や水辺地域に限定されていた。

以上の整理では、時間的次元、経済的次元、空間的次元という 3 つの異なる観点から、各活動の特性を記述した。季節性は、積雪地域に限定される 2 種目を他の 10 種目から区別する軸としては明確であるが、通年型に分類された種目の内部にも季節による実施状況の差があることには留意が必要である（IV 参照）。

IV. 考察

本研究は、日本の代表的な野外活動 12 種目を対象に、時間的次元（実施可能時期）、経済的次元（装備依存度）、空間的次元（地理的展開）の 3 つの次元から各活動の特性を横断的に整理し、参加者属性とあわせて比較可能な形で提示することを

目的とした。以下では、この 3 つの次元の順に結果を検討し、あわせて本研究の限界を述べる。

時間的次元についてみると、通年型活動（10 種目）は参加人口、装備依存度、地理的展開のいずれにおいても幅広いばらつきを示した一方、季節型活動（スキー・スノーボードの 2 種目）は、積雪という単一の自然条件に地理的分布や実施期間が強く規定される点で共通していた。

実施可能時期による分析の結果、12 種目のうち 10 種目が通年型活動、スキーとスノーボードの 2 種目が季節型活動として分類された。この分類結果は、各活動が依存する自然環境条件の違いを明確に反映していると考えられる。通年型活動は、個別の地域では積雪や気象条件により一時的に実施困難な時期があるものの、日本全国レベルでみると場所の選択により年間を通じて実施可能であった。一方、季節型活動（スキー・スノーボード）は積雪という特定の自然条件に完全に依存し、日本の地理的・気候的条件下では自然降雪に依存する限り、積雪条件が満たされる冬季から春季の期間のみに活動が限定されていた²⁶⁾。なお、世界的には Zermatt（スイス）³⁵⁾ や Hinter Tux Glacier（オーストリア）³⁶⁾ などの氷河スキー場において通年営業が可能な地域も存在するが、日本にはそのような高標高氷河環境は存在しないため、スキー・スノーボードは季節型活動として分類される。

このような時期的制約の違いは、愛好者の年間活動スケジュールにおいて本質的に異なるパターンを形成する。通年型活動では個人の都合や他の要因により活動時期を調整する自由度が高い一方で、季節型活動では自然条件による絶対的制約により明確な「活動期」と「非活動期」が形成される特徴があることが示唆される。

この違いをより精緻に捉えるならば、季節型活動であるスキー・スノーボードは、積雪という自然条件によって「時間的制約（冬季から春季に限定される実施可能期間）」と「空間的制約（積雪地域という限られた地理的範囲）」を同時に受けている点に特徴がある。これに対し、通年型に分類された活動の多くも、個別の活動地点でみれば気象・環境条件への依存を免れない。例えばサーフ

インは波・水温・海況に、登山は積雪や気象条件に、それぞれ左右される。しかし、日本全国という空間的スケールでみれば、地域を移動・選択することで年間を通じた実施可能性が維持される点で、季節型活動とは本質的に異なる。すなわち、季節型活動は時間的制約と空間的制約が重複して作用するのに対し、通年型活動は空間的な代替可能性によって時間的制約が実質的に解消されている、という構造の違いが、時間的次元における本研究の主要な整理結果である。

ただし、本研究の通年型／季節型の区分は、全国レベルでみて年間を通じた実施可能性が存在するか否かによる大まかな二分法である。通年型に分類した種目の中にも、キャンプは夏季を中心とした利用が多く（Ⅲ.2.3）、ゴルフは北海道および長野県の一部コースが冬季休業しており（Ⅲ.2.4）、マリンスポーツ系の種目やカヌー・ラフティングも冬季には実施機会が減少すると考えられるなど、実態としては季節による差が大きいものが含まれる。スキー・スノーボードのような季節限定型と、季節を問わず安定して行われる活動との間に位置する、こうした「形式上は通年であるが実際には季節差がある」種目を段階的に評価することは、本研究では行っておらず、今後の課題である。また、対象 12 種目のうちスキー・スノーボード以外に完全な季節限定型が含まれていないことは、海水浴などを対象としていない種目選定の影響を受けている点にも留意が必要である。

年間平均費用に基づく装備依存度の分類では、低依存度（ジョギング・ランニング：7,400 円）、中依存度（5 種目：10,001 円～30,000 円）、高依存度（6 種目：30,001 円以上）に区分された。この装備依存度と参加人口の分析結果からは、相関係数の算出には至っていないものの、装備依存度が低い活動ほど参加人口が多い傾向がうかがえた。最も参加人口が多いジョギング・ランニング（1,730 万人）は低依存度活動であり、次に参加人口が多いサイクリング（580 万人）、釣り・溪流釣り（510 万人）、登山・トレッキング（480 万人）はいずれも中依存度に分類された。

高依存度活動においては、初期投資としての専

用装備購入に加え、維持費用、交通費、施設利用料などの継続的なコストが発生することが推測される。一方、低・中依存度活動は比較的少ない初期投資で参加可能であり、都市部においても実施しやすい環境が整っている場合が多いことから、より広範囲な年齢層・経済層からの参加を促進している可能性が考えられる。Crawford et al.³⁷⁾ が提示したレジャー制約理論（A Hierarchical Model of Leisure Constraints）では、個人の活動参加には構造的制約（structural：経済的・時間的・地理的要因）、個人間制約（interpersonal：他者との関係性）、個人内制約（intrapersonal：個人の心理的要因）が複合的に影響することが示されており、本研究で確認された装備依存度による参加障壁は、まさに構造的制約の経済的要因に該当する。よって日本においても経済的負担が、活動への参加における客観的な障壁として機能していることが示唆される。

特に注目すべき結果として、ゴルフのように装備依存度が高い活動であっても、全国的な施設整備により一定の参加人口（530 万人）を維持していることが確認された¹⁷⁾。この結果は、活動の実施可能性が装備依存度のみによって決定されるのではなく、社会的インフラの整備状況が重要な媒介要因として機能することを示唆している。

年代・男女比率にみられた偏りについても、装備依存度や実施環境との関連から一定の解釈が可能である。ゴルフの参加者に男性が多い傾向は、笹川スポーツ財団の調査でも同様に確認されており³⁸⁾、構造的な要因の存在が示唆される。ゴルフ行動の規定因を検討した先行研究では、心理的要因（セルフ・エフィカシー）や社会的要因（家族・友人からのサポート）、環境要因（ゴルフ場への近接性）がゴルフ実施のオッズ比に影響することが報告されている³⁹⁾。これに関連して、男性ゴルファーを対象とした調査では、ゴルフを始めたきっかけとして「仕事上（取引先の接待など）」「会社でのイベント」を挙げた回答が合計で 3 割を超えており、女性で多い「家族・友人に誘われて」とは異なる社会的経路を通じて参入する傾向が指摘されている⁴⁰⁾。これらを踏まえると、ゴルフにおける男性比率の高さは、心理・社会・環境

的要因が複合的に作用した結果である可能性が考えられるが、ジェンダーの観点からこの関係を体系的に検証した国内の学術研究は依然として少なく、実証的な検討は今後の課題である。一方、ヨットやサーフィン・ウィンドサーフィンの男女比率については、基となる推計回答者数が少ない（それぞれ約 6 人、約 15 人）ため、本研究では傾向として解釈していない。スノーボードにおける 20 代の参加比率の高さについても、装備依存度や費用の高低のみでは説明できず、その背景は本研究のデータからは説明することができない。これらの背景要因の解明には、参加者を対象とした意識調査等を通じた質的検討が今後の課題である。

なお、本研究では装備依存度について年間平均費用を基準として定義したが、今後の研究では物理的装備に加え、活動に必要な知識・技能（例：地図読解、天候判断、セルフレスキュー等）の習得のしやすさや支援環境についても、参加障壁として評価する必要がある。これにより、より包括的な「活動参加コスト」の検討が可能となると考えられる。

地域的展開の分析結果から、活動種目によって明確に異なる分布パターンが確認された。季節型活動であるスキー・スノーボードは積雪条件により北海道、東北、北陸・信越地方に集中し、北海道・東北地方では 11 月下旬から 5 月以降まで約 5-6 ヶ月間の営業が可能である一方、四国・九州では 12 月上旬から 3 月下旬までの約 3-4 ヶ月間に限定されていた²⁶⁾。この地域差は積雪量と積雪継続期間という自然条件の地理的分布に直接対応している。同様に、マリンスポーツ各種目は沿岸部や離島地域に^{20) 27) 28)}、カヌー・ラフティングや釣り・溪流釣りは河川・湖沼環境に分布していた^{25) 33) 34)}。これらの活動は特定の自然環境条件を不可欠の前提とするため、その地理的分布が対応する自然資源の分布と高度に一致していることが示された。

このような傾向は、Buckley⁴¹⁾ が指摘するように、「自然観光は希少種や高い生物多様性、未改変の自然環境といった保存価値の高い地域に集中する傾向がある」という視点とも一致する。特にスキーやマリンスポーツのように高い環境依存性を

持つ活動は、活動地の選定が自然資源の空間的分布に強く規定されており、自然条件とレジャー活動の地理的対応関係を明確に示す事例である。

一方、通年型に分類した種目の地理的展開は一樣ではない。ジョギング・ランニング、サイクリング、ゴルフは、山地・海岸・平野部を問わず全国に広く分布し^{20) 23) 31)}、必要に応じて人工的な施設の整備により実施環境を創出できる特性を有する。これに対し、登山・トレッキングは山岳地帯に²¹⁾、キャンプは山間部・森林地帯に^{14) 20)}、それぞれ資源の分布に依存しつつ全国各地に分布しており、「全国展開」の内実は種目間で異なる。この意味で、通年型という時間的次元のカテゴリーの中には、地理的な広がり水準が異なる複数のサブグループが含まれている。なお、本研究では分析対象としていないが、自然条件への依存性と施設整備との関係を考える上では、スケートがその一例として挙げられる。スケートは本来、低温環境という季節的な自然条件を必要とする活動であると考えられるが、屋内型のアイススケートリンクを整備することで、気候や季節に左右されにくい実施環境を人工的に創出することが可能である。一方、本研究で季節型活動に分類されたスキー・スノーボードは、積雪に加えて一定の地形や空間的規模を必要とするため、施設整備のみによって自然条件への依存を完全に代替することは容易ではない。このことから、活動の季節性は自然環境への依存度だけでなく、その自然条件を人工的環境によって代替できる程度によっても異なる可能性が示唆される。

Puustinen et al.⁴²⁾ は、フィンランドにおける国立公園の来訪者分析において、公園内のレクリエーション施設の整備状況と、周辺地域の観光インフラの充実度が来訪者数に大きく影響することを報告しており、本研究で確認された活動の地域的展開にも共通する構造が認められる。このような地域展開の違いは、各活動が要求する環境条件の特異性と汎用性の違いを反映していると考えられる。

本研究の結果から、日本の野外活動が以下の 3 つの軸において構造的多様性を示すことが明らかになった。第一に時間軸として、通年型活動（10

種目)と季節型活動(2種目)が並存している。第二に経済的アクセシビリティの多様性として、低・中・高依存度活動が段階的に分布している。第三に空間的展開の多様性として、全国展開型と地域特化型活動が併存している。

これらは、各活動がそれぞれの地域の自然環境条件と社会的条件に適応する形で発展・定着していることを示している。積雪地域ではスキー・スノーボード、沿岸地域ではマリンスポーツ、山岳地域では登山・トレッキングが特に発達するという地域特化が確認される一方で、ジョギング・ランニングやサイクリングのような汎用性の高い活動は全国的に展開されていた。この結果は、日本の野外活動が自然資源の多様性を基盤として、地域の特性を活かした発展可能性を有していることを示唆している。

本研究で得られた知見は、主として各活動の基本的属性と分布パターンの整理に基づいている。参加者の動機や満足度、活動選択に影響する社会文化的要因については検討しておらず、男女比率や年齢層による参加パターンの違いについても詳細な分析は行っていない。また、年代別構成・男女比率の基となる『レジャー白書』の回答者数は、参加人口の少ない種目では極めて少なく(Ⅲ.3.1))、これらの種目の構成比は参考値にとどまる。種目構成についても、海水浴のように参加人口が大きく季節性の明確な活動を含めていない点、ジョギング・ランニングを統計上の区分に基づく便宜的な扱いで含めている点は、本研究の限界である。これらの要因が野外活動の選択や継続にどのような影響を与えているかについては、今後の研究において質的調査や詳細な量的分析を通じて明らかにする必要がある。

さらに、本研究の記述的比較において観察された、装備依存度が低い活動ほど参加人口が多い傾向や、社会的インフラの媒介的役割については、因果関係の詳細なメカニズムを解明するための縦断的研究や実験的研究が求められる。

本研究の結果は、地域振興政策への具体的な示唆を提供している。Biswas⁴³⁾によると、季節性が観光業に与える影響として、特にオフシーズンにおける顧客需要の減少や、それに伴うホテル産業

の収益低下、雇用の不安定化が指摘されている。すなわち、ピークシーズンには過剰な混雑への対応に迫られる一方で、オフシーズンには未活用の資源が放置されるという構造的問題が生じている⁴⁴⁾。このような観光の季節性に伴う負荷への関心の高まりを受けて、Hinch et al.⁴⁵⁾は野外活動の持続可能性およびその季節性への対応可能性に注目し、継続的な研究の必要性を指摘している。

地域に特化している活動は、その地域でしか体験できない固有の価値を有しており、これらを核とした地域ブランディングにより差別化戦略を展開できる。一方、通年型活動は季節的な観光需要の平準化に寄与し、地域の宿泊・飲食業の年間を通じた安定経営を支援する効果が期待される。

また、装備依存度が低い活動ほど参加人口が多い傾向を踏まえると、低・中依存度活動の環境整備を重点的に行うことで、より幅広い年齢層・経済層からの来訪者獲得が可能になる。同時に、ゴルフの事例が示すように、適切な社会的インフラの整備により高依存度活動でも一定の参加人口を維持できることから、地域の特性を活かした高付加価値な観光サービスの提供も実現できる。

さらに、地元住民がガイドやインストラクター、サービス提供者として参画することで、新たな雇用創出と地域文化の発信・継承にも貢献できる可能性がある。

以上を3つの次元に沿ってまとめると、次のとおりである。時間的次元では、対象12種目のうちスキー・スノーボードの2種目のみが、時間的制約と空間的制約を同時に受ける季節型活動として区別され、他の10種目は全国レベルでは通年の実施可能性を保ちつつも、その内部に季節差の大きい種目を含んでいた。経済的次元では、通年型・季節型のいずれにも、中または高依存度の種目が含まれていた。空間的次元では、全国に広く分布する種目、特定の自然資源の分布に依存する種目、積雪地域に限定される種目に大別され、地理的展開の水準は時間的次元の区分とは別に種目ごとに異なっていた。

V. 結語

本研究では以下の知見が得られた。第一に、日

本の代表的な野外活動 12 種目は、時間的次元（通年型／季節型）、経済的次元（装備依存度）、空間的次元（地理的展開）という 3 つの次元から、共通の項目で記述的に整理できることが示された。第二に、各活動の実施時期、装備依存度、地域的展開には種目ごとの違いがみられた。第三に、通年型の内部にも季節差があり、用具費や実施場所を併せた整理が、活動間の違いの記述に役立つと考えられる。

これらの整理は、地域の自然・社会資源を活用した野外活動振興政策の立案や、野外教育・レクリエーションにおけるプログラム設計、個人のライフスタイルに適合した活動選択の検討において、基礎資料として参照されることを想定している。

今後は、海水浴などの季節性の明確な活動を含めた種目構成の見直し、通年型に分類した種目の内部における季節差の段階的な評価、および参加者属性に関するより信頼性の高いデータの整備を通じて、本研究の整理を更新していくことが課題である。

謝 辞

調査にあたり参照した公的資料や統計データを整備・公開している関係機関に深く感謝申し上げます。なお、本研究に関連する利益相反はない。

文 献および注

- 1) 環境省. 平成 13 年版 環境白書. 環境省. 2001. 閲覧日 2026 年 7 月 30 日 (https://www.env.go.jp/policy/hakusyo/h13/mokuji_h13.html)
- 2) Japan National Tourism Organization :JNTO（日本政府観光局）.Sports & Outdoor. 2025. 閲覧日 2026 年 8 月 16 日 (<https://www.japan.travel/en/sports/>)
- 3) 観光庁.観光立国推進基本計画.2026. 閲覧日 2026 年 8 月 16 日 (<https://www.mlit.go.jp/kankochou/content/001991694.pdf>)
- 4) スポーツ庁.アウトドアスポーツ推進宣言.2017. 閲覧日 2026 年 7 月 30 日 (https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop09/list/detail/1399436.htm)
- 5) 日本レジャー・レクリエーション学会, 坂口正治, 沼澤秀雄 監修, 前橋明 編. レジャー・レクリエーション用語集. 大学教育出版, 2020.
- 6) 文部科学省.「青少年の野外教育の充実について」 青少年の野外教育の振興に関する調査研究協力者会議報告.文部省,1996.
- 7) 星野敏男.「野外教育」と「野外活動」の用語について－報告書「青少年の野外教育の充実について」の以前と以後－. 人文科学論集. 2022, 68, 19-31.
- 8) 文部科学省.スポーツ振興法.1961.閲覧日 2026 年 7 月 30 日 (<https://www.tcp-ip.or.jp/~syaraku/suposinhou.htm>)
- 9) Higham, J., & Hinch, T. Tourism, sport and seasons: The challenges and potential of overcoming seasonality in the sport and tourism sectors. *Tourism Management*, 2002. 23 (2) , 175–185.
- 10) Tucker, P., & Gilliland, J. The effect of season and weather on physical activity: A systematic review. *Public Health*, 2007, 121 (12) , 909–922.
- 11) Verbos, R., & Brownlee, M. The Weather Dependency Framework (WDF) : A tool for assessing the weather dependency of outdoor recreation activities. *Journal of Outdoor Recreation and Tourism*, 2017, 18, 88–99.
- 12) 山形俊之. 平成登山ブームに関する一考察. 湘北紀要, 2013, 34, 189-204.
- 13) 堀口朋亨, 村山弘太郎, 影浦亮平. 江戸期から現代までの日本社会における登山の動機—高尾山・筑波山を事例とし、観光の観点から—. 国際言語文化学会日本学研究, 2023, 8, 1-16.
- 14) 平野悠一郎. 日本におけるキャンプ場を通じた森林利用の発展と現状. *日本森林学会誌*, 2023, 105 (3) , 76–86.
- 15) 松本秀夫, 千足耕一. 海洋スポーツ・レクリエーションにおける専門志向化が主観的幸福感・レジャー満足度与えた影響: スクーバダイバーを対象とした質的分析. *野外教育研究*, 2018, 22 (1) , 19-36.

- 16) 伊藤央二, Hinch, T. 国内スポーツツーリズム研究の系統的レビュー. 体育学研究, 2017, 62 (2), 773-787.
- 17) 日本生産性本部. レジャー白書-余暇の現状と産業・市場の動向-. 東京, 生産性出版, 2024.
- 18) 内閣府. 内閣官房総合海洋政策本部事務局. 海洋教育の現状に関する調査報告 (平成 22 年度). 社団法人海洋産業研究会, 2011. 閲覧日 2026 年 7 月 30 日
(https://www8.cao.go.jp/ocean/policies/chousa/pdf/kaiyoukyouiku_all.pdf)
- 19) スポーツ庁. 「スポーツの実施状況等に関する世論調査」. 2025. 閲覧日 2026 年 7 月 30 日.
(https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/chousa04/sports/1415963_00015.htm)
- 20) スポーツ庁. 体育・スポーツ施設現況調査 (令和 3 年度年次統計). 2021. 閲覧日 2026 年 7 月 30 日. (<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00402101&tstat=000001088795&cycle=0&tclass1=000001204461&tclass2val=0>)
- 21) 国土地理院. 日本の山岳標高一覧 — 1 0 0 3 山—. 閲覧日 2026 年 7 月 30 日.
(<https://www.gsi.go.jp/kihonjohochousa/kihonjohochousa41139.html>)
- 22) 国土交通省. 自転車活用推進本部. GOOD CYCLE JAPAN とは. 閲覧日 2026 年 7 月 30 日
(<https://www.mlit.go.jp/road/bicycleuse/good-cycle-japan/about/>)
- 23) 国土交通省. 自転車活用推進本部. サイクルツーリズムの推進モデルルート. 閲覧日 2026 年 7 月 30 日
(https://www.mlit.go.jp/road/bicycleuse/good-cycle-japan/model_route/)
- 24) 国土交通省. 自転車活用推進本部. ナショナルサイクルルート. 閲覧日 2026 年 7 月 30 日
(https://www.mlit.go.jp/road/bicycleuse/good-cycle-japan/national_cycle_route/)
- 25) 国土交通省港湾局. 釣り文化振興モデル港. 閲覧日 2026 年 7 月 30 日
(https://www.mlit.go.jp/kowan/kowan_tk6_000032.html)
- 26) 一般財団法人日本鋼索交通協会. 「会員事業所一覧」. 閲覧日 2026 年 7 月 25 日
(<https://www.nikokyo.or.jp/pages/27/#block575>)
- 27) 公益社団法人日本サーフィン連盟. 「YEARBOOK 2025-2026」. 閲覧日 2026 年 7 月 30 日 (<https://www.nsa-surf.org/general/yearbook-2025-2026/>)
- 28) 株式会社パディ・アジア・パシフィック・ジャパン :PADI. ダイビングスポット情報. 閲覧日 2026 年 7 月 30 日 (<https://www.padi.co.jp/scuba-diving/scuba-vacations/vacation-spotlight/>)
- 29) パシフィックゴルフマネージメント株式会社 :PGM. 公式ホームページ. PGM COURSELIST. 閲覧日 2026 年 7 月 30 日
(<https://www.pacificgolf.co.jp/course/>)
- 30) 株式会社ヤママップ. YAMAP 公式ウェブサイト. 閲覧日 2026 年 7 月 30 日
(<https://corporate.yamap.co.jp>)
- 31) 株式会社アールビーズスポーツ財団. エントリー. RUNNET. 2024. 閲覧日 2026 年 7 月 30 日
(<https://runnet.jp>)
- 32) 国土交通省. 平成 15 年度 国土交通白書 第 II 部 国土交通行政の動向 「(4)カヌー、ラフティング等のリバーツーリズム」. 2004. 閲覧日 2026 年 10 月 5 日
(<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h15/hakusho/h16/html/F2024340.html>)
- 33) 日本レクリエーションカヌー協会 (JRCA). おすすめのフィールド一覧. 閲覧日 2026 年 7 月 30 日 (<https://www.j-rca.org/menu231/>)
- 34) 中村智幸. 日本における海面と内水面の釣り人数および内水面の魚種別の釣り人数. 日本水産学会誌, 2019, 85 (4), 398-405.
- 35) Matterhorn Paradise. Official website. 閲覧日 2026 年 7 月 30 日
(<https://www.matterhornparadise.ch/en/book/tickets>)
- 36) Hinter tux Glacier. Official website. 閲覧日 2026 年 7 月 30 日
(<https://www.hintertuxergletscher.at/en/>)

- 37) Duane W. Crawford , Edgar L. Jackson & Geoffrey Godbey. A hierarchical model of leisure constraints. *Leisure Sciences*,1991.13:4, 309-320.
- 38) 笹川スポーツ財団. スポーツライフに関する調査報告書：ゴルフ. 閲覧日 2026 年 9 月 4 日 (https://www.ssf.or.jp/thinktank/sports_life/data/golf.html)
- 39) 山本直史, 萩裕美子. ゴルファー増加を目指した普及戦略の構築に向けた基礎的研究－ゴルフ行動の規定因の同定－. 2019 年度笹川スポーツ研究助成研究成果報告書, 2019.
- 40) ネオマーケティング株式会社. 女性のゴルフ離れに関する調査. 2015. 閲覧日 2026 年 9 月 4 日 (https://corp.neo-m.jp/report/investigation/sports_004_golf-retire)
- 41) Buckley, R. Tourism in the most fragile environments. *Tourism Recreation Research*,2000. 25 (1) , 31-40.
- 42) Puustinen, J., Pouta, E., Neuvonen, M., & Sievänen, T. Visits to national parks and the provision of natural and man-made recreation and tourism resources. *Journal of Ecotourism*, 2009, 8 (1) , 18-31.
- 43) Biswas, C. Address the Challenges of Tourism Businesses to Survive in Offseason Closures. *Journal on Leadership & Policy (JLP)* , 2017, 2 (1) , 152-160.
- 44) Cannas, R. An overview of tourism seasonality: Key concepts and policy. *Alma Tourism*, 2012, 3, 40-58.
- 45) Hinch, T. D., Higham, J. E. S., & Moyle, B. D. Sport tourism and sustainable destinations: Foundations and pathways. *Journal of Sport & Tourism*, 2016, 20 (3-4) , 163-173.

クローズ日を参照し、地域ごとに最も早く開場した事例と最も遅く閉場した事例を抽出して整理した。

注3) 装備依存度は、各活動において必要とされる年間の用具・装備関連費用を基準とし、以下の3段階で分類した：①低依存度（年間1万円以下）、②中依存度（1万1円～3万円程度）、③高依存度（3万円超）。

（受付日：2026 年 8 月 18 日）

（受理日：2026 年 10 月 7 日）

注1) PGM（パシフィックゴルフマネージメント株式会社）の通年営業および季節営業に関する情報は、公式ウェブサイト掲載情報をもとに整理した。

注2) 2024-2025 年シーズンにおけるスキー場の公式ホームページ上で公表されたオープン日・